

チリ政治情勢報告（２月）

平成２９年３月

1. 概要

（１）内政では、新政党法に基づき各政党が党員の再登録を進めた。またブラジル誌により、ペトロbras社の汚職事件に関与した疑いが指摘されている伯OAS社が、バチェレ大統領の選挙運動に不正資金提供を行った可能性があるとして指摘され、捜査が開始された。

（２）外交では、マクリ亜大統領及びマルコーラ亜外相がチリを訪問し、首脳会談、外相会談のほか、チリの独立につながった1817年の「アンデス越え」及び「チャカブコの戦い」から200周年を記念する式典に出席した。

（３）3月6日発表のAdimark GfK社調査による2月のバチェレ大統領の支持率は23%（前回比－4ポイント）、不支持率は74%（前回比＋6ポイント）であった。

2. 内政

（１）各政党による党員再登録に向けた取り組み

2月は当国の夏期休暇期間にあたり、大統領・閣僚・政府関係者らも休暇を取得したことから、内政上の大きな動きは見られなかった。他方、2016年上半期に成立した「新政党法」（相次ぐ不正政治献金の発覚を受け、各政党における活動の透明性向上のため制定）の規定に従い、各政党は党員の再登録を進めている。党員再登録の期限は本年4月上旬となっており、政党としての活動を存続するためには最低1万8500人以上の党員登録が行われることが必要。なお3月23日現在、社会党（PS）、キリスト教民主党（DC）、共産党（PC）等が最低党員数（1万8500人）を満たしているのに対し、国民革新党（RN）、独立民主同盟党（UDI）等はいまだに最低党員数を満たしていない）。

（２）ブラジルOAS社によるバチェレ大統領らの選挙運動への不正資金供与の可能性

ア 1月末、ブラジルの雑誌「Veja」が、同国の建設会社OAS（ペトロbras社による汚職事件に関与した疑いがある）による、2013年チリ大統領選におけるバチェレ大統領選挙運動に不正に資金供与を行った可能性がある旨の記事を掲載した（当時「バ」大統領の選挙対策チームで資金集めを担当していたマルテーリ氏が、自身が経営する会社をとおしてOAS社にコンサルタントを行い、OAS社より約6000万ペソを受け取っていたことが発覚した。右

資金は、実際には行われなかったコンサルタントに対して支払われた可能性があり、これが「バ」大統領の選挙資金に流れた疑いが指摘されている。

イ これを受け、ナルバエス内閣府官房長官は、「バ」大統領の選挙運動は、適切に資金管理されており、選挙運動と同企業のあらゆるつながりの存在を断固として否定する旨述べた。

ウ なおOAS社は、今回「バ」大統領選挙運動への関与の可能性が指摘される前にも、エンリケス・オミナミ元PRO（革新党）党首に対し、選挙活動中に同社の資金により移動用ジェット機を供与した疑惑があがっており、昨年から捜査が行われている。

エ 2月16－17日、アボット国家検察庁長官及びチョング首都圏中北部地域検察難問事案担当検事はブラジルを訪問し、10カ国の検事らと共にジャノット伯検事総長との会合に出席し、伯ペトロbras社による汚職問題の捜査に関する今後の協力等につき協議した（同会合は、ブラジル側の提言でペトロbras社の汚職事件に関わりがある10カ国が参集したもの）。

3. 外交

(1) 参議院ODA調査団のチリ訪問

25－28日、参議院ODA調査団（松下新平議員、中西祐介議員、磯崎哲史議員）がチリを訪問し、パイネ区救急車及び一村一品運動視察、カトリカ・デル・ノルテ大学浅海養殖センター視察、サンボルハ病院視察等を行った。

(2) 気候変動に関するパリ協定の批准

10日、チリ政府は気候変動に関するパリ協定を批准した。ムニョス外相は、「チリでの森林火災によって引き起こされた緊急事態からも分かる通り、チリは気候変動の影響を受ける、最も脆弱な国の一つ。この合意は（温室効果ガスの）排出削減下での成長へと転換していくために必要な法的枠組みを我々に提供してくれるだろう」と述べた。

(3) バチエレ大統領の中国訪問予定

13日、ムニョス外相は、バチエレ大統領が近く訪中する予定であることを発表。具体的な日付には言及しなかったが、5月に中国が開催する「一带一路」フォーラムへのバチエレ大統領の出席の前に訪中を実現させるであろうとコメントした。なお、昨年11月には習近平国家主席が訪智している。

(4) マクリ亜大統領及びマルコーラ亜外相のチリ訪問

12日、マクリ大統領及びマルコーラ亜外相がチリを訪問し、首脳会談、外相

会談のほか、チリの独立につながった1817年の「アンデス越え」及び「チャカブコの戦い」から200周年を記念する式典に出席した。バチエレ大統領及びマクリ亜大統領により発表された「チャカブコ宣言」では、近く太平洋同盟とメルコスールの外相会合の実施を目指す旨、国際社会で見られる保護主義の傾向は、チリ及びアルゼンチンによる持続可能な成長と包括的な発展のための取り組みと矛盾する旨が明記された。

(5) マリアナ・エイルウィン元教育大臣のキューバ入国拒否

ア 21日、キューバの市民団体により企画された、ラ米地域の民主化の発展に貢献した人物を表彰するための行事に出席するため、同国訪問を予定していたマリアナ・エイルウィン元教育大臣（故エイルウィン元大統領の娘）のキューバ入国が禁止され、同訪問が中止となった。同行事では、故エイルウィン元大統領、アルマグロOAS事務総長、カルデロン元メキシコ大統領が表彰される予定であり、マリアナ・エイルウィン元教育大臣は故エイルウィン元大統領の娘として代わりに受賞するため招待されていた。なお、「ア」OAS事務総長及び「カ」元メキシコ大統領も同様にキューバ入国を禁止された。

イ 今般のキューバ入国禁止を受け、チリ外務省はキューバ政府に対し21日付けで抗議声明を発表すると共に、リベロス外務大臣代理は、エレラ在キューバ・チリ大使を召還。

ウ 「エ」元教育大臣のキューバ入国が禁止されたことに関し、与党会派「新多数派」の各政党は、キューバ政府の対応に抗議して「エ」元教育大臣の立場を支持するコメントを発表。しかし、共産党（PC）は今般の事案に関しては「正式な立場はこれから決定する」として、キューバ政府に対する明確な批判を避けている。イグナシオ・ウォーカー上院議員（DC）らは、「新多数派」を構成する政党として、人権や民主主義といった価値を共有することは不可欠であり、本件発生後のPCの反応を見ると、DCとPCの間に亀裂が入る可能性がある」と述べた。一方、本件に関しPCのヌニェス下院議員は、DCはこれまでも（中絶の合法化等における法案審議過程で）「新多数派」との立場の違いを強調してきた人物であり、今般のキューバ訪問計画により、「新多数派」及びPCとの間に亀裂を生じさせ、より距離をおくという（PCに対する）挑発的な狙いがあったのではないかと話した。

(6) フランスにおける邦人女子学生の行方不明事案

1日、フランスにおける邦人女子学生の行方不明事案に関し、フランスより送

付されたニコラス・セペダ氏の事前逮捕要請がチリ最高裁に接到し、最高裁は本件担当判事としてダム判事を任命した。3日、チリ司法当局は、処罰に値する事件と被告の関与に関する関連情報が不十分であるとして、セペダ氏を（事前逮捕ではなく）出国禁止措置とするダム判事の決定を発表した。14日、セペダ氏は、ダム判事が命じた召喚に応じて出頭し、殺人、誘拐の罪により、フランスによる被疑者の身柄引き渡しを目的とする事前逮捕の要請があること、更に、事前逮捕要請に付された証拠書類や予防的措置としての出国禁止が課せられたことについて通知を受けた。